

建築物環境計画書の届出状況

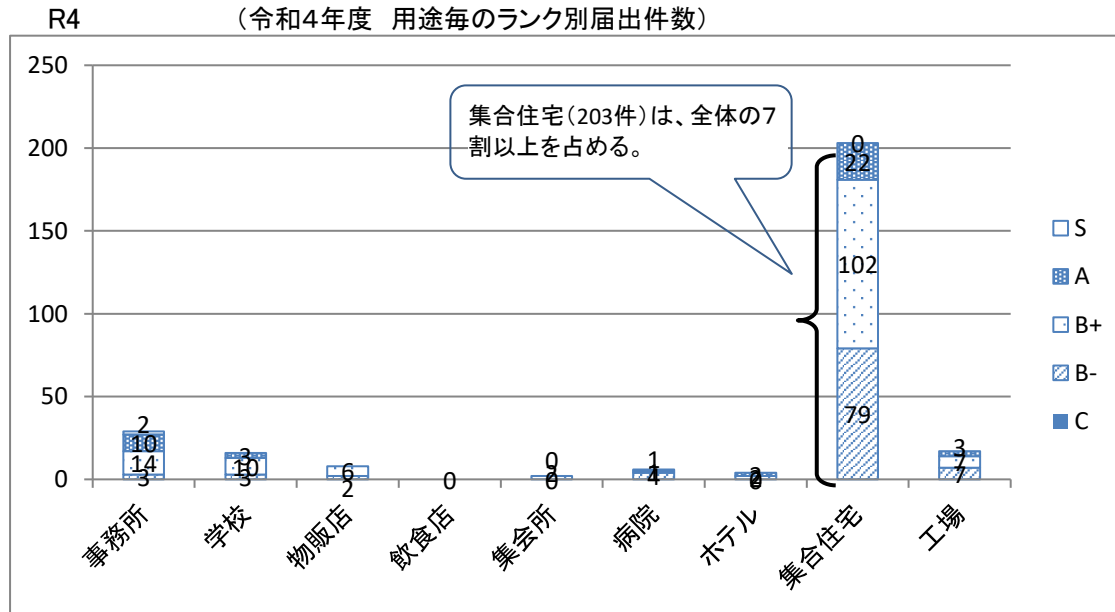
- (1) CASBEE届出について (P1)
(令和4年度における届出及び年度毎の推移)
- (2) 省エネ基準適合について (P.9)
- (3) 再生可能エネルギー利用設備の導入について (P.10)

(注) この資料の中の年度の欄で、数字だけのものは平成、Rと数字のものは令和による年度を示す。

(1) CASBEE届出

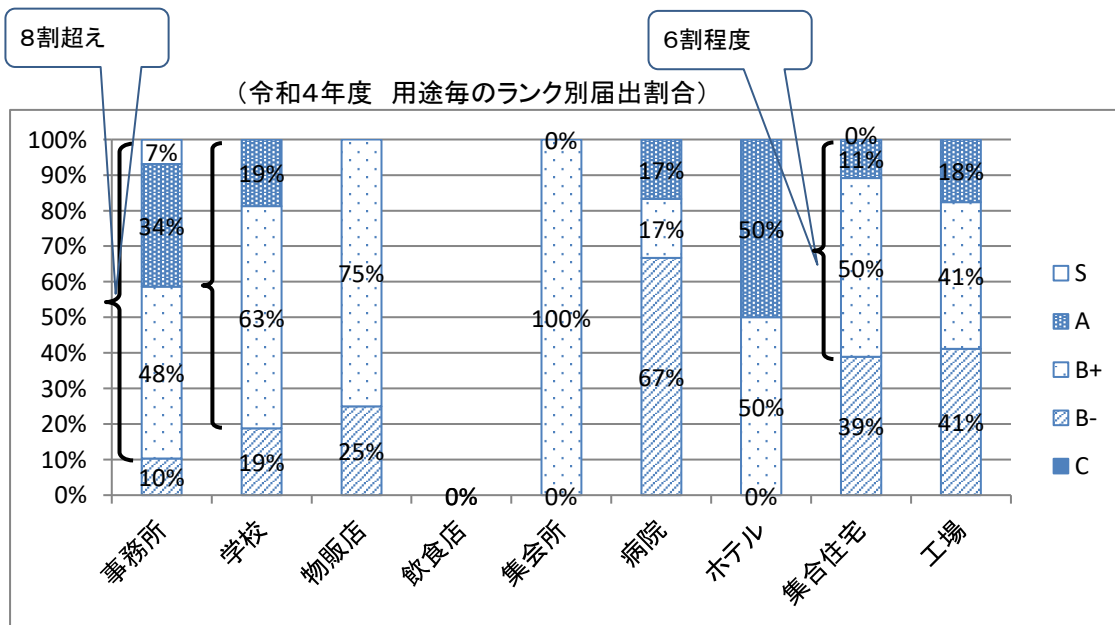
● 令和4年度における届出

・集合住宅の届出(203件)が一番多く、全体(285件)の7割以上を占めている。



用途	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A	10	3	0	0	0	1	2	22	3
B+	14	10	6	0	2	1	2	102	7
B-	3	3	2	0	0	4	0	79	7
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	29	16	8	0	2	6	4	203	17

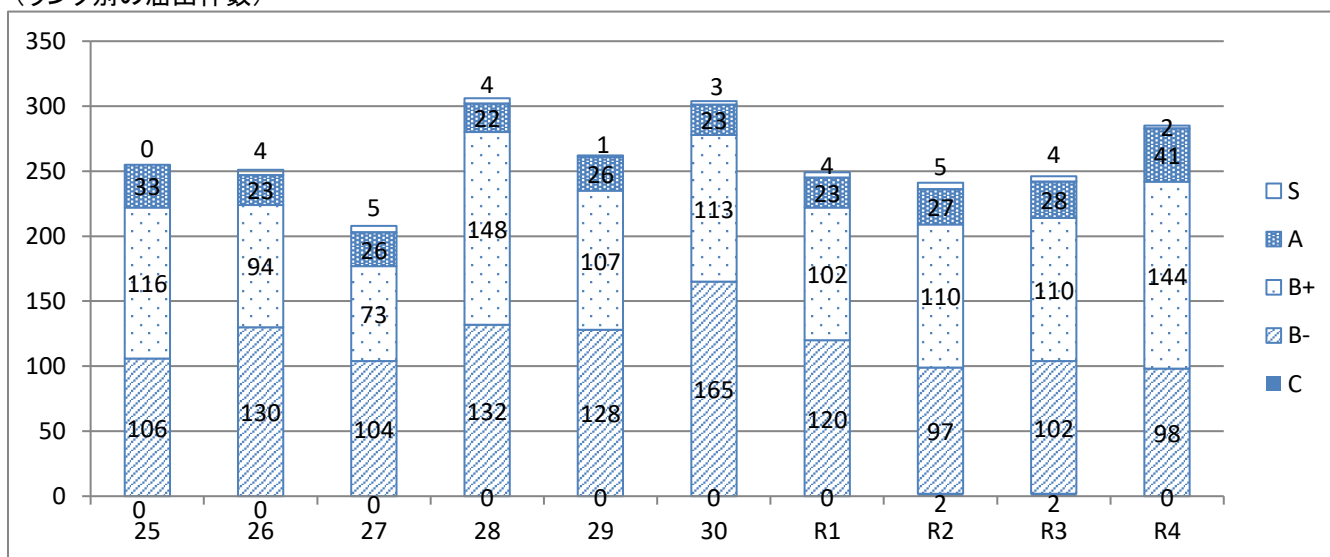
・事務所や学校では、B+以上が8割を超えている。
 ・件数が多い住宅では、B+以上は6割程度となっている。



用途	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	7%	0%	0%	—	0%	0%	0%	0%	0%
A	34%	19%	0%	—	0%	17%	50%	11%	18%
B+	48%	63%	75%	—	100%	17%	50%	50%	41%
B-	10%	19%	25%	—	0%	67%	0%	39%	41%
C	0%	0%	0%	—	0%	0%	0%	0%	0%

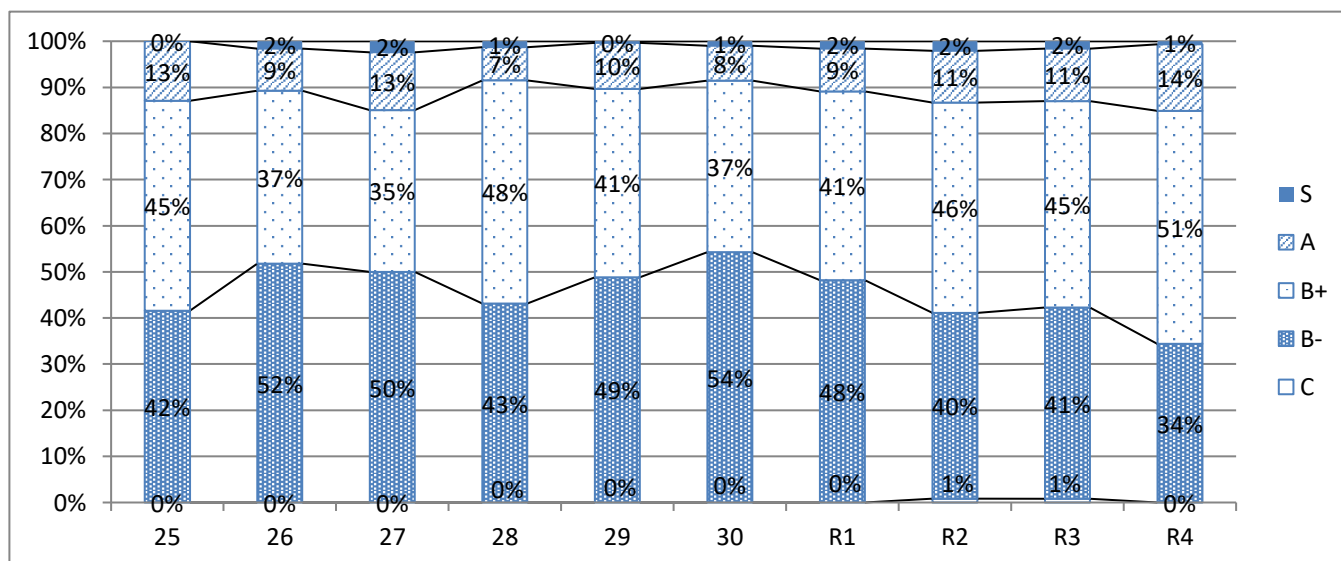
● 年度毎の推移(ランク別)

(ランク別の届出件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	4	5	4	1	3	4	5	4	2
A	33	23	26	22	26	23	23	27	28	41
B+	116	94	73	148	107	113	102	110	110	144
B-	106	130	104	132	128	165	120	97	102	98
C	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
合計	255	251	208	306	262	304	249	241	246	285

(ランク別の届出割合)

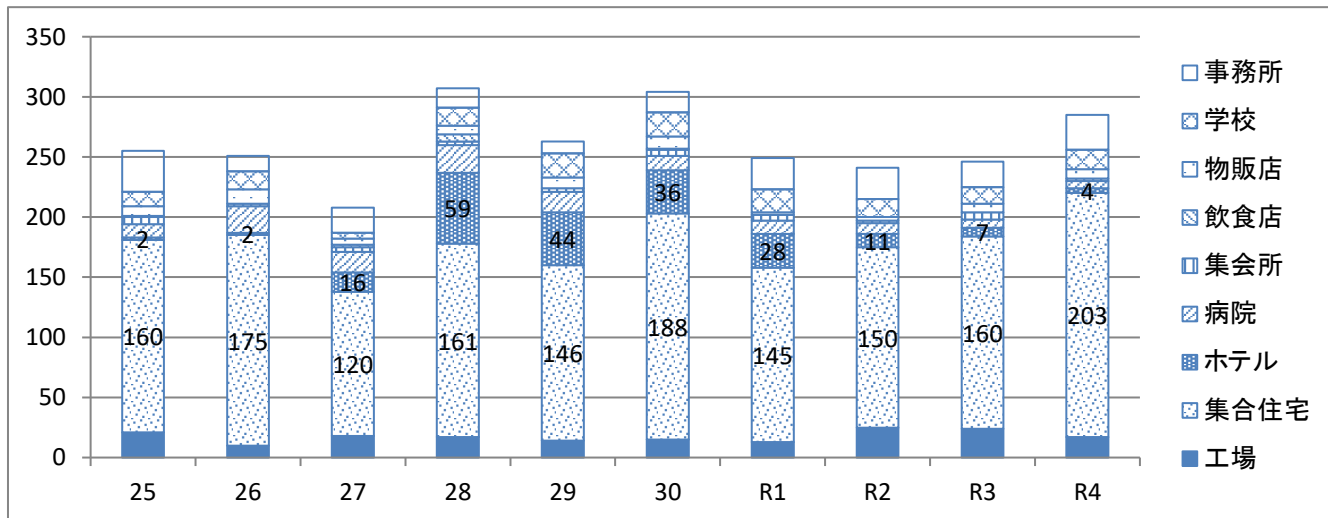


年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	2%	2%	1%	0%	1%	2%	2%	2%	1%
A	13%	9%	13%	7%	10%	8%	9%	11%	11%	14%
B+	45%	37%	35%	48%	41%	37%	41%	46%	45%	51%
B-	42%	52%	50%	43%	49%	54%	48%	40%	41%	34%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%

● 年度毎の推移(用途別)

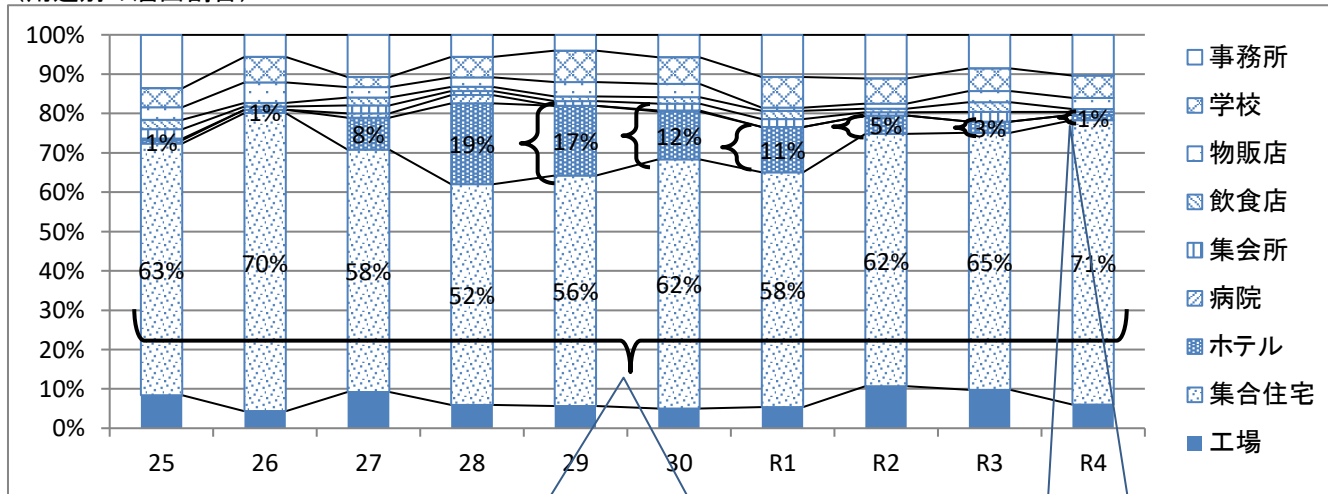
- ・集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている。
- ・ホテルの割合は平成28年度をピークに減少傾向にある。

(用途別の届出件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
事務所	34	13	21	16	10	17	26	26	21	29
学校	12	15	5	15	20	20	19	15	14	16
物販店	8	12	5	7	9	10	2	3	7	8
飲食店	1	0	2	6	0	1	0	0	0	0
集会所	6	2	4	3	3	5	5	2	6	2
病院	11	22	17	23	17	12	11	9	7	6
ホテル	2	2	16	59	44	36	28	11	7	4
集合住宅	160	175	120	161	146	188	145	150	160	203
工場	21	10	18	17	14	15	13	25	24	17
合計	255	251	208	307	263	304	249	241	246	285

(用途別の届出割合)



集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている

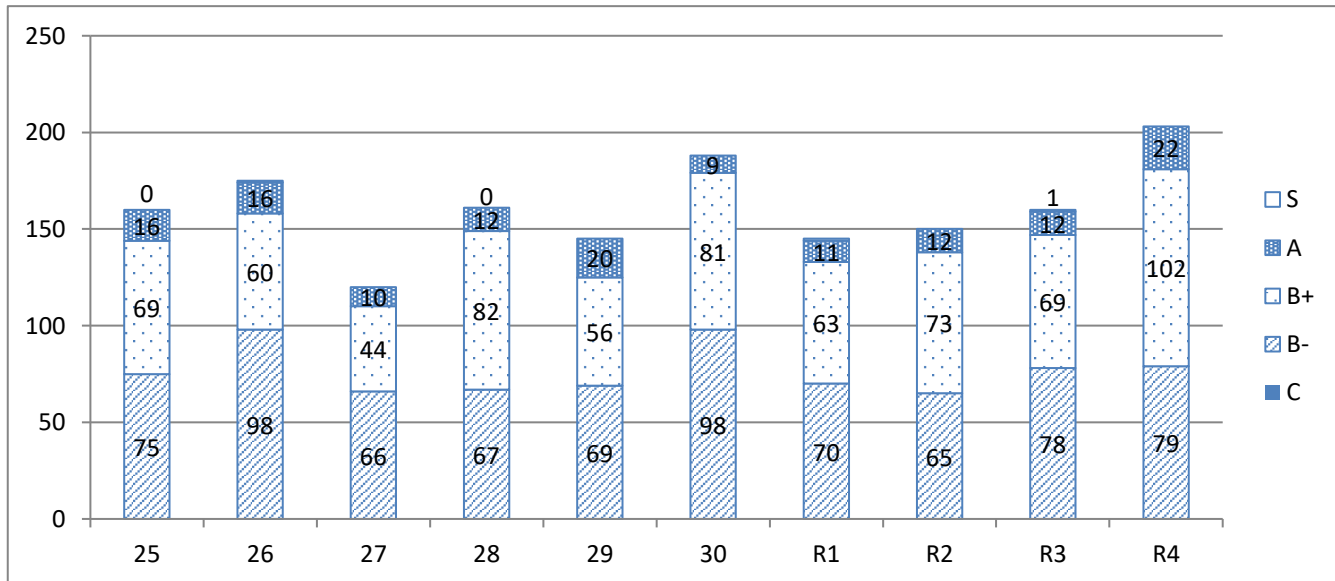
ホテルの割合が減少傾向

年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
事務所	13%	5%	10%	5%	4%	6%	10%	11%	9%	10%
学校	5%	6%	2%	5%	8%	7%	8%	6%	6%	6%
物販店	3%	5%	2%	2%	3%	3%	1%	1%	3%	3%
飲食店	0%	0%	1%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
集会所	2%	1%	2%	1%	1%	2%	2%	1%	2%	1%
病院	4%	9%	8%	7%	6%	4%	4%	4%	3%	2%
ホテル	1%	1%	8%	19%	17%	12%	11%	5%	3%	1%
集合住宅	63%	70%	58%	52%	56%	62%	58%	62%	65%	71%
工場	8%	4%	9%	6%	5%	5%	5%	10%	10%	6%

● 年度毎の推移(集合住宅)

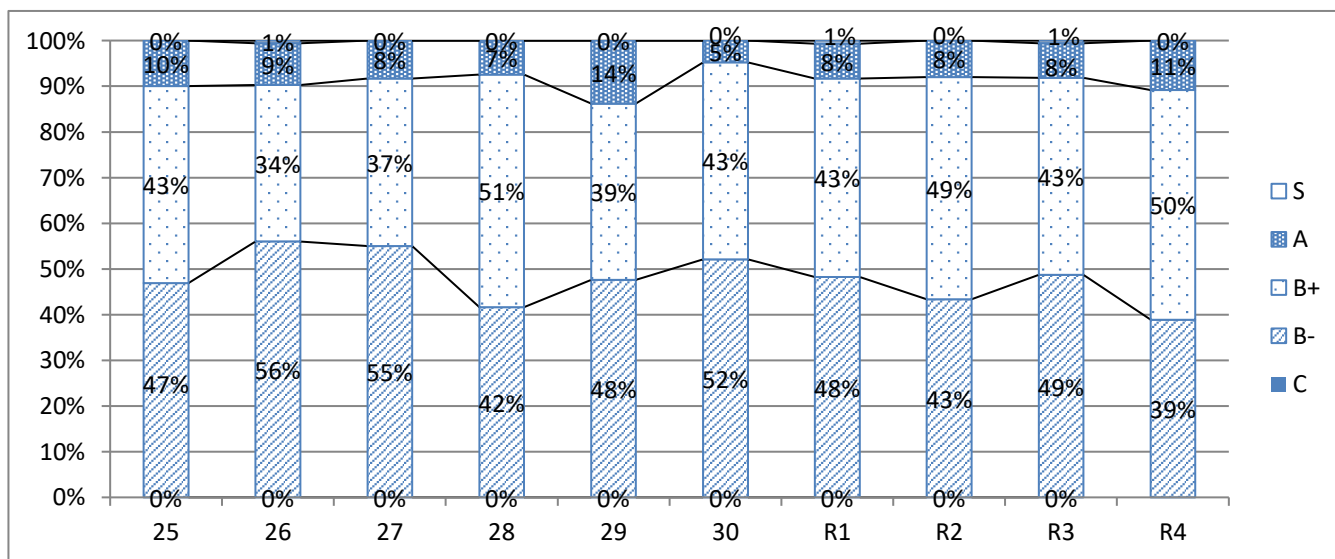
- 用途別届出件数の多い集合住宅について、ランク別の件数を算出。
- ・平成25年度以降、B+、B-が全体の約9割を占めている。

集合住宅 (ランク別の届出件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
A	16	16	10	12	20	9	11	12	12	22
B+	69	60	44	82	56	81	63	73	69	102
B-	75	98	66	67	69	98	70	65	78	79
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	160	175	120	161	145	188	145	150	160	203

(ランク別の届出割合)



B+・B-が全体の約9割を占める

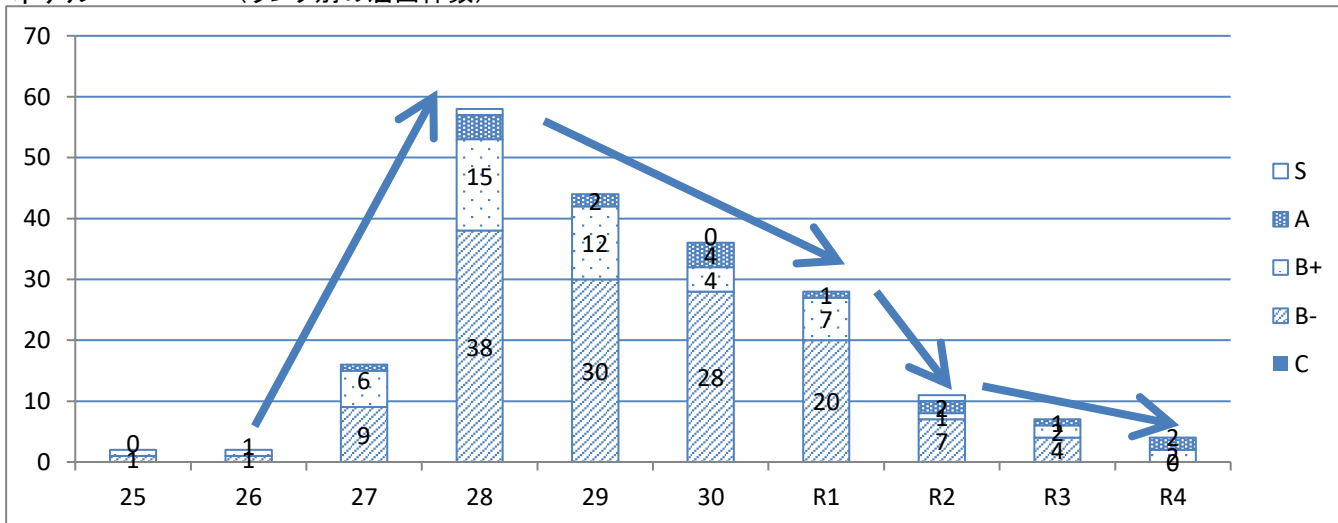
年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	0%
A	10%	9%	8%	7%	14%	5%	8%	8%	8%	11%
B+	43%	34%	37%	51%	39%	43%	43%	49%	43%	50%
B-	47%	56%	55%	42%	48%	52%	48%	43%	49%	39%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

● 年度毎の推移(ホテル)

○ ここ数年で届出件数の増減が大きいホテルについて、ランク別に件数を算出。

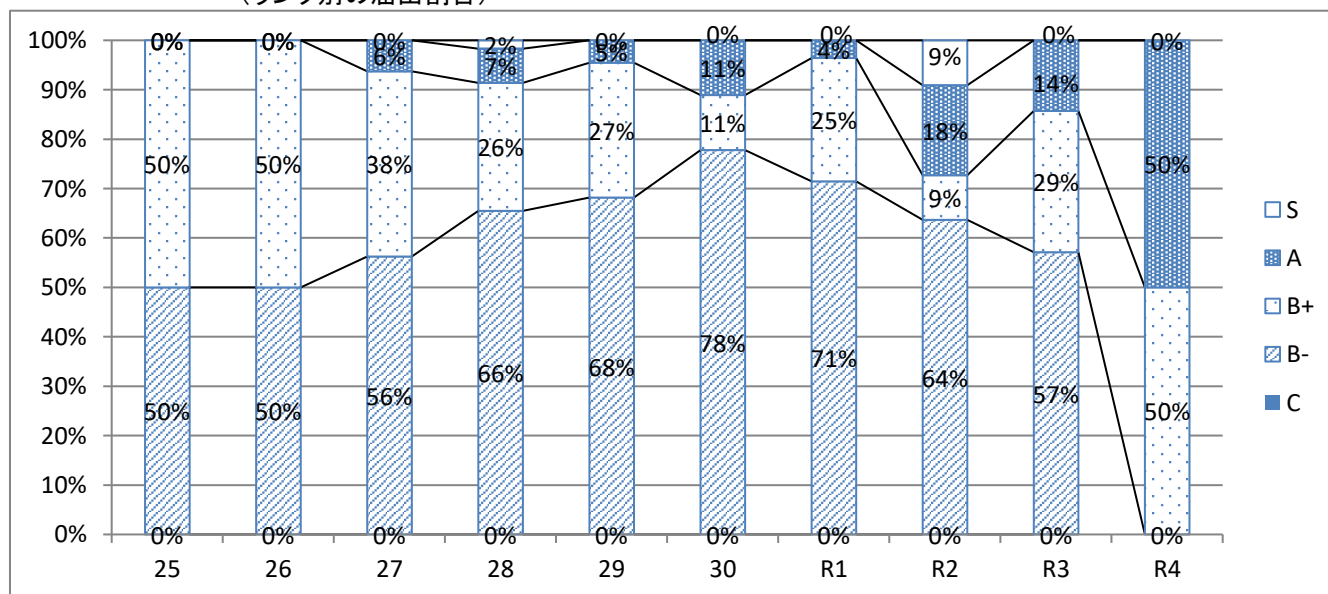
・平成27、28年度にホテルの件数が増加したが、その後は減少してきている。

ホテル (ランク別の届出件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
A	0	0	1	4	2	4	1	2	1	2
B+	1	1	6	15	12	4	7	1	2	2
B-	1	1	9	38	30	28	20	7	4	0
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	16	58	44	36	28	11	7	4

(ランク別の届出割合)



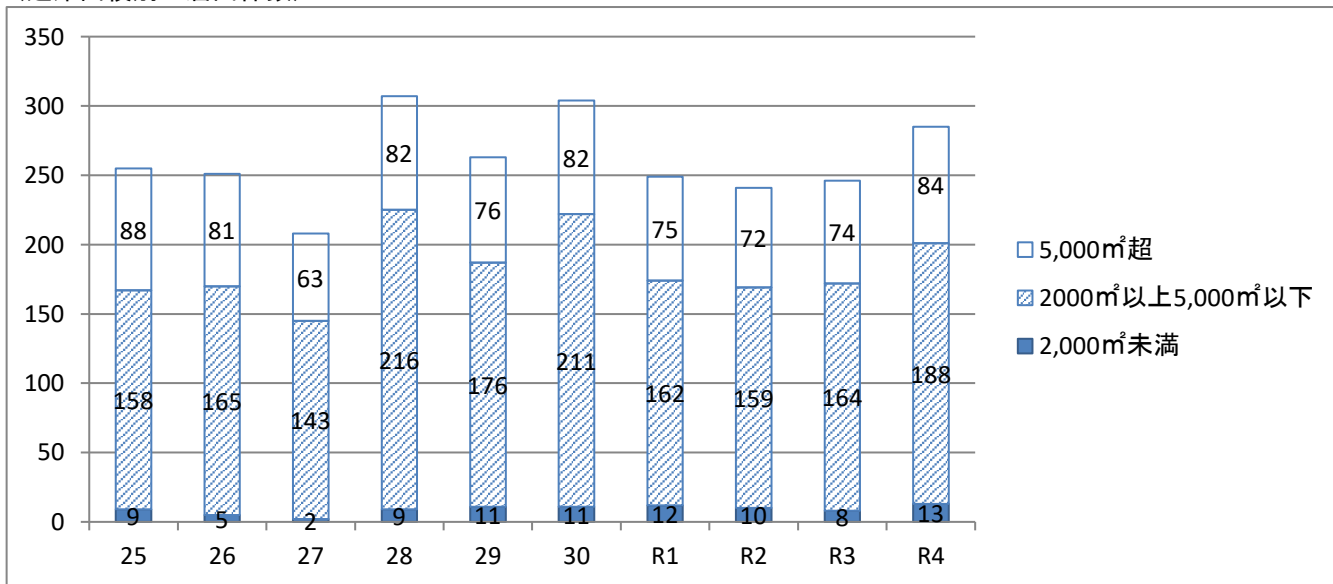
年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	9%	0%	0%
A	0%	0%	6%	7%	5%	11%	4%	18%	14%	50%
B+	50%	50%	38%	26%	27%	11%	25%	9%	29%	50%
B-	50%	50%	56%	66%	68%	78%	71%	64%	57%	0%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

● 年度毎の推移(延床面積別)

○ 延床面積に着目し、2,000㎡未満、2,000～5,000㎡、5,000㎡超で届出件数及び割合を算出。

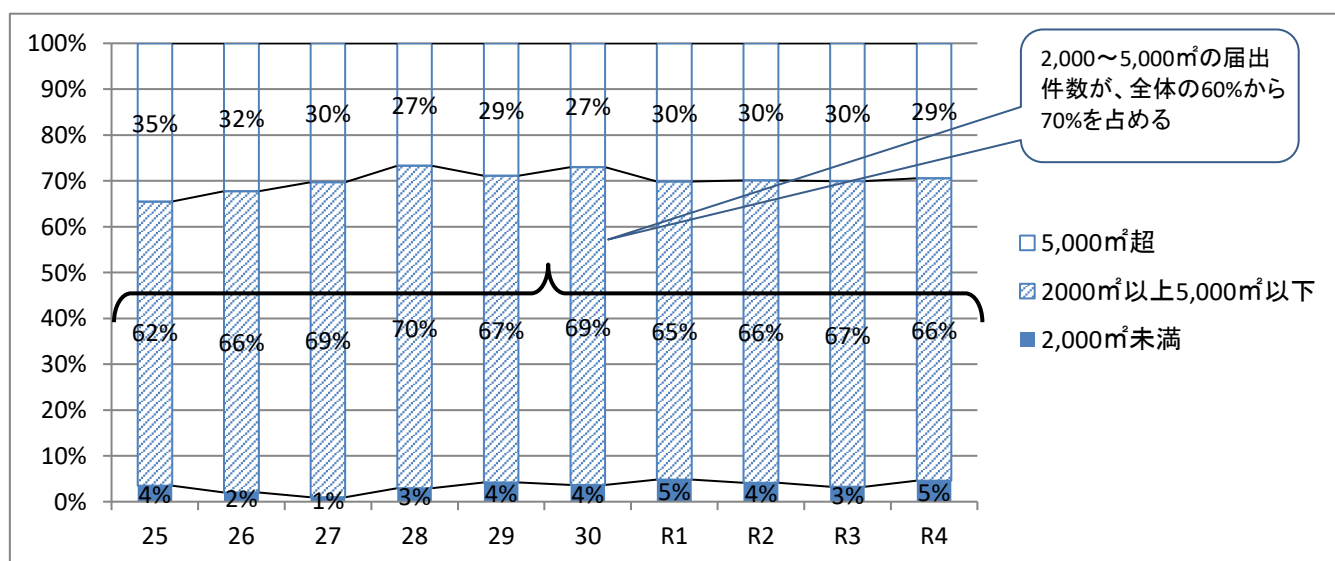
・平成24年度以降は、2,000㎡以上5,000㎡以下のものの届出件数が全体の60%から70%を占めている。

(延床面積別の届出件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
延床面積規模	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
2,000㎡未満	9	5	2	9	11	11	12	10	8	13
2000㎡以上5,000㎡以下	158	165	143	216	176	211	162	159	164	188
5,000㎡超	88	81	63	82	76	82	75	72	74	84
合計	255	251	208	307	263	304	249	241	246	285

(延床面積別の届出割合)

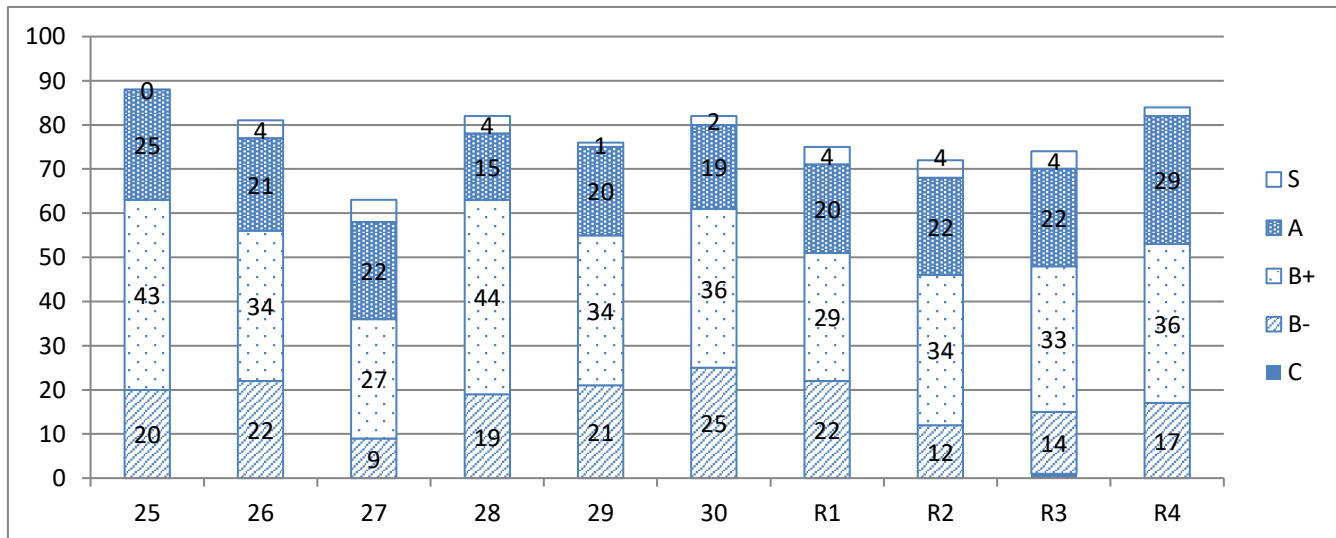


年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
延床面積規模	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
2,000㎡未満	4%	2%	1%	3%	4%	4%	5%	4%	3%	5%
2000㎡以上5,000㎡以下	62%	66%	69%	70%	67%	69%	65%	66%	67%	66%
5,000㎡超	35%	32%	30%	27%	29%	27%	30%	30%	30%	29%

● 年度毎の推移(延床面積5,000㎡超のランク別)

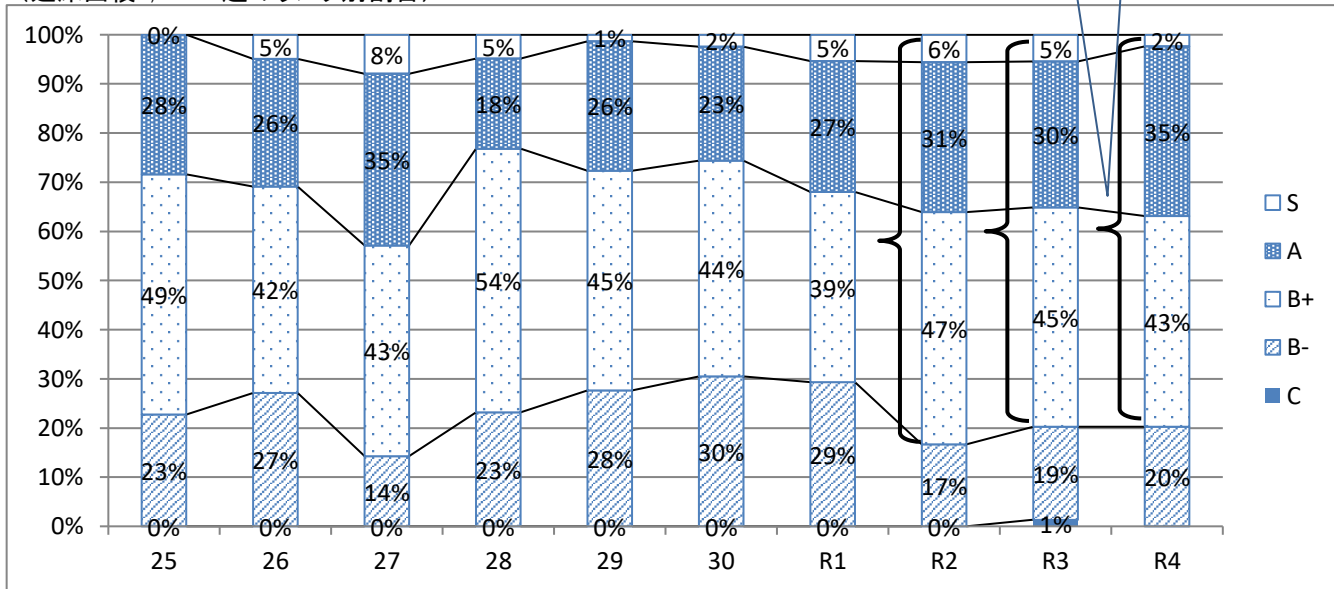
- 延床面積に着目し、5,000㎡超のランク別件数及び割合を算出
 ・5,000㎡超ではB+以上のものが7~8割を占めている。

(延床面積5,000㎡超のランク別件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	4	5	4	1	2	4	4	4	2
A	25	21	22	15	20	19	20	22	22	29
B+	43	34	27	44	34	36	29	34	33	36
B-	20	22	9	19	21	25	22	12	14	17
C	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	88	81	63	82	76	82	75	72	74	84

(延床面積5,000㎡超のランク別割合)



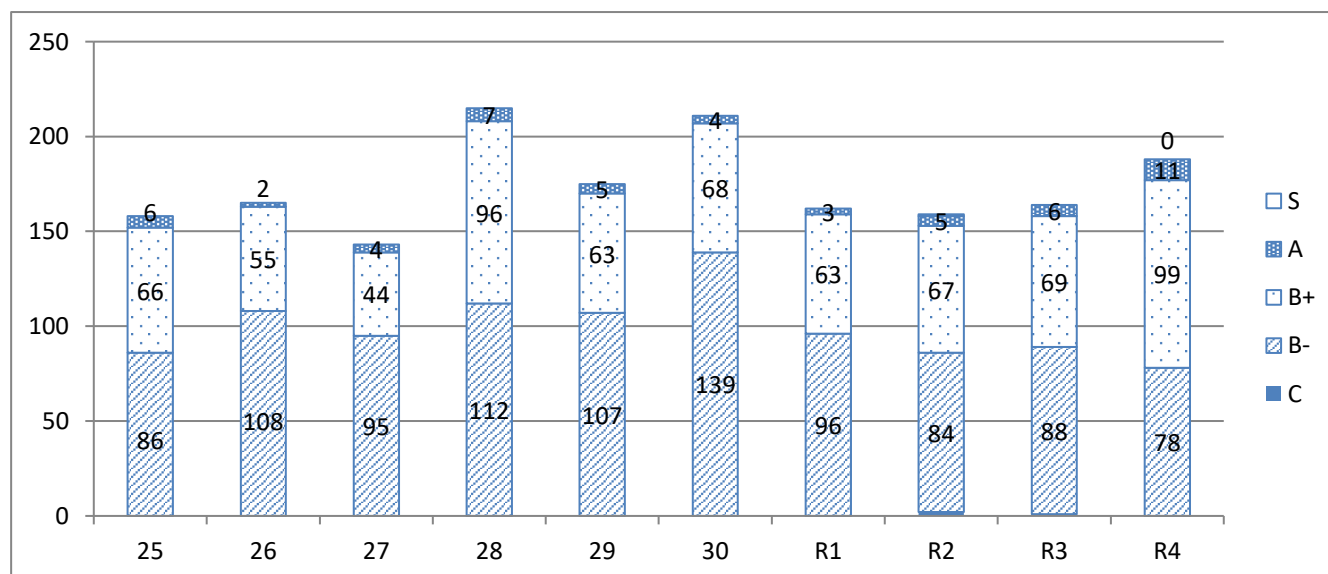
年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	5%	8%	5%	1%	2%	5%	6%	5%	2%
A	28%	26%	35%	18%	26%	23%	27%	31%	30%	35%
B+	49%	42%	43%	54%	45%	44%	39%	47%	45%	43%
B-	23%	27%	14%	23%	28%	30%	29%	17%	19%	20%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%

● 年度毎の推移(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別)

○ 延床面積に着目し、2,500㎡以上5,000㎡以下のランク別件数及び割合を算出

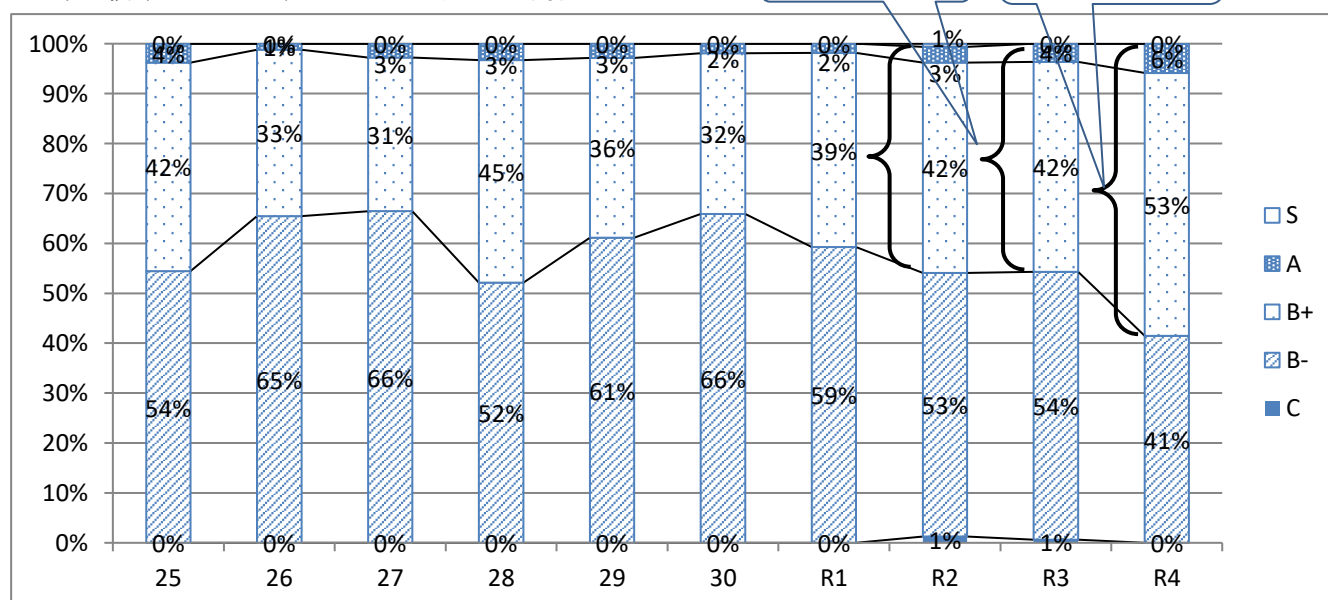
・2,000㎡以上5,000㎡以下ではB-以下のものが多い。

(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別件数)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
A	6	2	4	7	5	4	3	5	6	11
B+	66	55	44	96	63	68	63	67	69	99
B-	86	108	95	112	107	139	96	84	88	78
C	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
合計	158	165	143	215	175	211	162	159	164	188

(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別割合)



年度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%
A	4%	1%	3%	3%	3%	2%	2%	3%	4%	6%
B+	42%	33%	31%	45%	36%	32%	39%	42%	42%	53%
B-	54%	65%	66%	52%	61%	66%	59%	53%	54%	41%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%

(2) 省エネ基準適合について

● 省エネ基準適合の件数・割合

- ・非住宅では基準適合義務があるものが多く、適合率は95%以上となっている。
- ・住宅では基準適合義務がないものが多く、平成30年度の適合率は18%であったが、令和4年度は39%まで上昇している。
- ・全体の適合率は50%前後で推移している。

非住宅の適合率は95%以上

住宅の適合率は20%前後だが、令和元年度以降、上昇傾向。

建物用途	年度	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
非住宅	届出件数	116	103	83	78	79
	省エネ基準適合義務 有	97	89	73	71	67
	省エネ基準適合	96 99%	89 100%	71 97%	68 96%	66 99%
	省エネ基準不適合	1 (※) 1%	0 0%	2 (※) 3%	3 (※) 4%	1 (※) 1%
	省エネ基準適合義務 無	19	14	10	7	12
	省エネ基準適合	17 89%	10 71%	10 100%	7 100%	10 83%
	省エネ基準不適合	2 11%	2 14%	0 0%	0 0%	2 17%
	合計	116	103	83	78	79
	省エネ基準適合	113 97%	99 96%	81 98%	75 96%	76 96%
	省エネ基準不適合	3 3%	2 2%	2 2%	3 4%	3 4%
住宅	届出件数	188	146	150	160	203
	省エネ基準適合義務 有	5	9	10	6	3
	省エネ基準適合	5 100%	9 100%	10 100%	6 100%	3 100%
	省エネ基準不適合	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	省エネ基準適合義務 無	183	137	140	154	200
	省エネ基準適合	28 15%	29 21%	34 24%	49 32%	76 38%
	省エネ基準不適合	155 85%	108 79%	106 76%	105 68%	124 62%
	合計	188	146	150	160	203
	省エネ基準適合	33 18%	38 26%	44 29%	55 34%	79 39%
	省エネ基準不適合	155 82%	108 74%	106 71%	105 66%	124 61%
総計	届出件数	304	249	233	238	282
	省エネ基準適合義務 有	102	98	83	77	70
	省エネ基準適合	101 99%	98 100%	81 98%	74 96%	69 99%
	省エネ基準不適合	1 1%	0 0%	2 2%	3 4%	1 1%
	省エネ基準適合義務 無	202	151	150	161	212
	省エネ基準適合	45 22%	39 26%	44 29%	56 35%	86 41%
	省エネ基準不適合	157 78%	110 73%	106 71%	105 65%	126 59%
	合計	304	249	233	238	282
	省エネ基準適合	146 48%	137 55%	125 54%	130 55%	155 55%
	省エネ基準不適合	158 52%	110 44%	108 46%	108 45%	127 45%

(注) 省エネ計算対象外となる建築物(常温倉庫、工場、駐車場等)は除いて集計。
 (※)については、市条例による適合義務がある外皮性能が基準に不適合。

全体の適合率は50%前後で推移

(参考) 建築物省エネ法と大阪市建築物の環境配慮に関する条例による省エネ基準適合義務の対象(～R3年度)

非住宅	2,000㎡～	(一次エネルギー)法による適合義務、(外皮)市条例による適合義務
	300～2,000㎡	(一次エネルギー)法による適合義務
	0～300㎡	適合義務なし
住宅	10,000㎡～、かつ高さ60m超	(一次エネルギー)・(外皮)市条例による適合義務
	それ以外	適合義務なし

(3) 再生可能エネルギー利用設備の導入について

● 再生可能エネルギー導入件数

・近年、導入件数が増加傾向にある。

年度		30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
区分	種類	件数	件数	件数	件数	件数
非住宅	太陽光発電	5	4	8	10	13
	太陽熱利用	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0
住宅	太陽光発電	4	4	1	4	9
	太陽熱利用	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
合計		10	8	9	14	22

大きく増加した。

● 令和4年度に届出された物件の概要

建物用途	延床面積	太陽光発電容量
共同住宅(店舗付)	3,655㎡	9kW
物品販売業を営む店舗	2,959㎡	59kW
共同住宅	4,744㎡	3kW
共同住宅	20,946㎡	10kW
事務所	2,369㎡	50kW
事務所・診療所・飲食店舗・物販店舗	6,610㎡	2kW
倉庫業を営む倉庫	11,940㎡	255kW
倉庫、事務所	9,338㎡	51kW
共同住宅	3,766㎡	4kW
事務所、商業(飲食・物販・サービス)、自動車車庫・自転車駐車場、その他	132,332㎡	10kW
物品販売店舗、自動車車庫、自転車駐車場	2,554㎡	60kW

建物用途	延床面積	太陽光発電容量
大学	78,668㎡	5kW
診療所、事務所、児童福祉施設等(デイケア)、共同住宅、自動車車庫	3,418㎡	10kW
共同住宅、事務所	7,485㎡	5kW
物品販売業を営む店舗	2,940㎡	62kW
共同住宅	2,585㎡	5kW
事務所	11,375㎡	15kW
共同住宅	6,001㎡	3kW
ごみ処理施設(一般廃棄物処理施設)	3,768㎡	194kW
自動車販売店舗、事務所、自動車整備工場	6,949㎡	11kW
共同住宅	2,085㎡	5kW
共同住宅、店舗	4,799㎡	5kW

● 再生可能エネルギーを導入しない理由(令和3年度 届出分)

○ 検討結果の届出が必須となっている太陽光発電と太陽熱利用について、導入しない場合の理由を集計。

・太陽光発電、太陽熱利用とも、「費用負担が大きい」を理由にあげているものが多い。

<太陽光発電設備>

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	0	0
躯体が荷重に対応できていない	16	93
敷地内に設置する場所を確保できない	7	1
費用負担が大きい	44	155
本計画では見送るが、将来対応可能とする	6	3
その他	3	1

<太陽熱利用設備>

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	0	0
年間を通じて安定した熱需要がない	3	0
躯体が荷重に対応できていない	17	95
敷地内に設置する場所を確保できない	12	1
費用負担が大きい	49	163
本計画では見送るが、将来対応可能とする	3	2
その他	6	1

「費用負担が大きいという理由が多い。」